

廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課

1. 事業の概要

我が国の一般廃棄物の発生量は、経済規模の拡大、大量消費や生活の利便性を求める国民の欲求の高まり等を背景に年々増大し、現在も一般廃棄物の発生量は高い水準でほぼ横ばいとなっている一方で、最終処分場等の廃棄物処理施設の確保が住民反対等により困難となっている。

このような状況の中、廃棄物を適正に処理していくためには、廃棄物の発生抑制、再生利用の促進、不法投棄の防止等に取り組み、循環型社会の形成を推進することが喫緊の課題となっている。

そこで、以下の事業を実施することにより、ゴミゼロ型社会の形成を推進する。

市町村における一般廃棄物会計基準等検討調査

市町村における廃棄物の処理に要する費用（収入・支出額）の実態を踏まえ、処理費用の算定方法などについて標準化を図るため、一般廃棄物処理会計基準の策定を行う。

さらに、市町村におけるごみ処理の有料化の導入状況などの実態を踏まえ、ごみ処理の有料化ガイドラインを策定することにより、循環型社会の形成に向けた一般廃棄物の排出抑制の取組を支援する。

一般廃棄物再生利用促進に向けた分別収集ガイドライン作成調査

地域の特性を踏まえた、望ましいごみの分別収集、再生利用、熱回収最終処分等の方法に関する分別収集ガイドラインを作成することにより、循環型社会の形成と適正処理を目指して、市町村の一般廃棄物処理サービスを改善していくための取組みを支援する。

ゴミゼロ型社会に向けた普及啓発事業の実施

全国9ブロックにおいて地方環境対策調査官事務所を活用した各地域のごみ減量化に向けた各種の取組の紹介、イベントの実施、マイバックキャンペーン等を通じ、国民一人一人の意識改革を図るとともに、ごみ

減量化に向けた地方からの施策の取組を図る。

また、国民、事業者、行政が一体となり国民運動として、排出抑制、再生利用等によるゴミゼロ社会づくりを推進するため、毎年、「ゴミゼロ推進全国大会」を行う。

2. 事業計画

- ・市町村における一般廃棄物会計基準等検討調査

平成17年度 ガイドラインの策定

平成18年度 実証

- ・一般廃棄物再生利用促進に向けた分別収集ガイドライン作成調査

平成17年度 ガイドラインの策定

平成18年度 実証

- ・ゴミゼロ型社会に向けた普及啓発事業の実施

平成16年度～

3. 施策の効果

循環型社会形成推進基本計画においては、一般廃棄物の排出量を平成22年度に平成12年度比で約20%削減を、循環利用率を平成22年度に約14%とすること（平成12年度は約10%）をそれぞれ目指しており、本事業の施策により、排出削減及び循環利用率の向上が図られる。

ゴミゼロ型社会の推進を目指して

背景

- 一般廃棄物の排出量は、ここ数年ほぼ横ばい傾向 → 基本方針に定める目標達成（H22年度においてH9比5%減）が困難
- リサイクル率はH13年度で15% → 目標達成（H22年度には約24%）のためには取組強化が必要
- 循環型社会の形成を目指す上で、廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用に関する施策の充実が不可欠
（中央環境審議会廃棄物リサイクル部会で平成16年中に今後の方向の取りまとめをとり行う予定）

経済的手法の導入

有料化ガイドラインの策定

検討課題

- ◇一般廃棄物処理のコスト構造の分析
- ◇一般廃棄物処理会計基準の検討
- ◇一般廃棄物処理・リサイクルコストの試算、検証

○ 有料化ガイドラインの策定 ○
一般廃棄物処理、リサイクルコストの透明性を確保し、円滑に地域の合意形成を図りつつ、有料化を導入する方法の提示

- ・ 経済的インセンティブによる住民のごみ減量意識の高揚
- ・ ごみ減量にかかる負担の公平化

分別の徹底と処理システムの改善

分別収集ガイドラインの策定

検討課題

- ◇分別収集、処理実態の把握・解析
- ◇マテリアル/サーマルリサイクルにおける循環資源の活用状況の評価
- ◇一般廃棄物処理システムに関するLCA研究、コスト評価の分析

○ 分別収集ガイドラインの策定 ○
・ 標準的な分別区分の提示
・ 地域の特性を踏まえた、望ましいごみの分別、再生利用、熱回収、最終処分等の検討手法の提示

ゴミゼロ型社会の形成を目指した市町村の一般廃棄物処理サービスの改善を支援

普及啓発による国民の意識改革

ゴミゼロ推進大会の実施

- ◇ゴミゼロ推進全国大会の実施
- ◇全国9ブロック（地方環境対策調査官事務所を活用）におけるごみ減量化大作戦の実施

環境省
||
調査官事務所

ゴミゼロ全国大会
全国的普及啓発事業の実施

全国9ブロックで実施

- ・ シンポジウム、セミナーの開催
- ・ マイバッグキャンペーンの実施
- ・ 簡易包装キャンペーンの実施
- ・ リユースカップの推進
- ・ グリーン購入マップの作成
- ・ ゴミゼロ活動アンケート調査の実施等